

随 意 契 約 理 由

令和7年(2025年)9月22日

契 約 担 当 課 名	デジタル戦略課
発 注 担 当 課 名	デジタル戦略課
契 約 名 称	住民基本台帳ネットワークシステム運用保守業務委託
契 約 内 容	住民基本台帳ネットワークシステム運用保守業務委託
契 約 締 結 日	令和7年8月1日
及 び 契 約 期 間	令和7年8月1日から令和12年7月31日まで
契 約 の 相 手 方 (所在地・名称)	大阪市西区土佐堀二丁目2番17号 富士フイルムシステムサービス株式会社 公共事業本部関西支店
契 約 金 額	35,112,000 円
随 意 契 約 理 由	(地方自治法施行令第167条の2第1項 第2号に該当) 住民基本台帳ネットワークシステムは、令和6年(2024年)7月に実施した公募型プロポーザル「豊中市住民記録・印鑑登録等システム標準化移行対応業務」受託候補者選定手続において、住民記録・印鑑登録システム等の導入などと合わせて提案を求め、選定評価委員会で審査し優先交渉権者となった富士フイルムシステムサービス株式会社が機器更改作業を実施したシステムである。 今回行う契約はシステムの運用保守業務委託にあたる。導入済の住民基本台帳ネットワークシステムと密接不可分な関係にあり、他の事業者にも保守作業をさせた場合、トラブルが生じた際の責任が不明確になるなど、導入済のシステムの安定使用及び品質の確保に著しい支障が生じる恐れがあるため、随意契約を行うもの。